

# 運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

## ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日

第35期（決算日：2014年10月6日） 第36期（決算日：2015年1月6日）

### <受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、2015年1月6日に第36期の決算を行いましたので、第35期から第36期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。	
	・連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 *連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
第14 作成期	27期 (2012年10月 9日)	円 5,764	円 40	% △ 2.3	718.39	% △ 4.7	% 97.3	% -	百万円 449
	28期 (2013年 1月 7日)	6,528	40	13.9	871.44	21.3	97.0	-	483
第15 作成期	29期 (2013年 4月 8日)	8,267	40	27.3	1,101.32	26.4	97.0	-	587
	30期 (2013年 7月 8日)	8,354	40	1.5	1,178.12	7.0	97.5	-	567
第16 作成期	31期 (2013年10月 7日)	8,062	40	△ 3.0	1,159.13	△ 1.6	98.0	-	533
	32期 (2014年 1月 6日)	8,932	40	11.3	1,307.62	12.8	96.8	-	574
第17 作成期	33期 (2014年 4月 7日)	8,389	40	△ 5.6	1,218.95	△ 6.8	95.5	-	276
	34期 (2014年 7月 7日)	8,989	40	7.6	1,304.95	7.1	96.6	-	293
第18 作成期	35期 (2014年10月 6日)	8,966	40	0.2	1,330.04	1.9	95.2	-	286
	36期 (2015年 1月 6日)	9,332	40	4.5	1,401.02	5.3	95.4	-	272

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第35期	(期 首) 2014年 7月 7日	円 8,989	% -	1,304.95	% -	% 96.6	% -
	7月末	8,993	0.0	1,314.72	0.7	95.2	-
	8月末	8,896	△ 1.0	1,300.18	△ 0.4	98.5	-
	9月末	9,174	2.1	1,361.80	4.4	95.8	-
	(期 末) 2014年10月 6日	9,006	0.2	1,330.04	1.9	95.2	-
第36期	(期 首) 2014年10月 6日	8,966	-	1,330.04	-	95.2	-
	10月末	9,164	2.2	1,372.09	3.2	96.7	-
	11月末	9,621	7.3	1,454.45	9.4	97.3	-
	12月末	9,645	7.6	1,450.32	9.0	95.9	-
	(期 末) 2015年 1月 6日	9,372	4.5	1,401.02	5.3	95.4	-

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

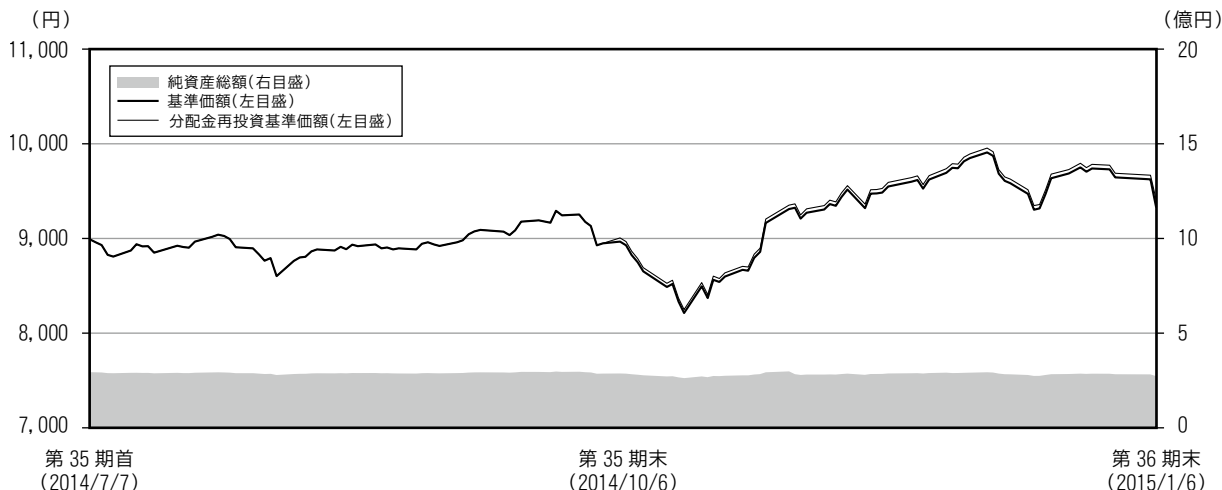
● 参考指数に関して

※:TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は  
プラス4.7%となりました。

第35期首 : 8,989円  
 第36期末 : 9,332円 (既払分配金80円 (税込み))  
 騰落率 : +4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第35期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

➤ 主な上昇要因

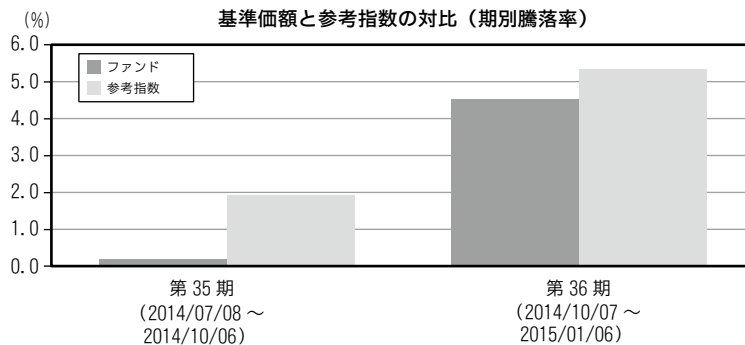
堅調な米国の株価動向や日銀による追加の金融緩和政策、円安進行などが好感されるなか、保有銘柄のうち輸送用機器、医薬品などの業種に属する銘柄の株価が上昇したため。

➤ 主な下落要因

地政学リスクの高まりやエボラ出血熱の世界的な感染拡大、ギリシャの政治不安などが嫌気されるなか、保有銘柄のうち機械、食料品などの業種に属する銘柄の株価が下落したため。

**ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日)**

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数 (TOPIX500配当込み指数) の騰落率の対比です。



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

➤ 国内株式市場の動向（TOPIX500配当込み指数の作成対象期間中の騰落率はプラス7.4%となりました。）



※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

TOPIX500配当込み指数は、作成対象期間首には1,304.95ポイントで始まりました。

2014年9月にかけて、イスラエルによるパレスチナへの軍事侵攻や、「イスラム国」の勢力拡大など地政学リスクが嫌気される場面があったものの、米国資産購入プログラムの終了を織り込みつつも堅調な米国株や中国をはじめとした新興国の景気回復観測などを背景に、株価は堅調となりました。

10月に入ると、これまでの株価上昇から利益確定の売り圧力が強まるなか、欧州をはじめとした世界経済の低迷懸念や西アフリカを中心に感染が急拡大するエボラ出血熱への不安などが嫌気され、10月中旬にTOPIX500配当込み指数は期間中最安値となりました。

その後、10月31日に日銀による追加の金融緩和政策が決定されると、円安進行とあいまって株価は急速に戻りを試す展開となり、12月上旬にTOPIX500配当込み指数は期間中最高値となりました。

12月中旬以降、原油価格の急落やこれを端緒としたロシアの通貨下落のほか、ギリシャの政情不安などから小幅調整し、作成対象期間末のTOPIX500配当込み指数は1,401.02ポイントとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの作成対象期間末の組入比率は、99.7%としました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

- ・ 当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は作成対象期間首97.0%、作成対象期間末95.7%としました。
- ・ 当作成対象期間も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
- ・ 上記の結果、2014年8月にポートフォリオの調整を実施し、セガサミーホールディングス、住友倉庫等を買増した一方、科研製薬、日立化成をすべて売却したほか、日本発條、塩野義製薬などを一部売却しました。また、11月にもポートフォリオの調整を実施し、西日本旅客鉄道、HOYA等を買増した一方、TOPIX500から除外されたサンゲツ等をすべて売却しました。
- ・ このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

＜株式組入上位5業種＞

2014年7月7日現在		
	業種	比率(%)
1	化学	10.9
2	卸売業	9.9
3	医薬品	9.9
4	銀行業	9.9
5	輸送用機器	9.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。



＜株式組入上位5業種＞

2015年1月6日現在		
	業種	比率(%)
1	化学	10.9
2	銀行業	10.2
3	輸送用機器	10.1
4	医薬品	7.7
5	情報・通信業	7.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

\* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

## ■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。また、基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、第35期から第36期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ40円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

## ■ 今後の運用方針

### ➤ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

- ・引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

### ➤ ジャパン株式インカム マザーファンド

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第35期～第36期 (2014/7/8～2015/1/6)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.585	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 9,248円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.217)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.324)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 4)	(0.043)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	( 5)	(0.052)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に 取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	( 0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	59	0.639	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。



■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 4,780	千円 5,918	千口 33,156	千円 41,326

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 当作成期の株式売買金額	1,728,249千円
(b) 当作成期の平均組入株式時価総額	3,229,897千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.53

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当作成期の利害関係人※との取引状況等（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

（1）利害関係人との取引状況

ジャパン株式インカム マザーファンド

決 算 期	第35期～第36期					
	区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
株 式	458	99	21.6	1,269	319	25.1

平均保有割合8.6%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

（2）利害関係人の発行する有価証券等

ジャパン株式インカム マザーファンド

決 算 期	第35期～第36期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	9	17	64

（3）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第35期～第36期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	150千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	61千円
(B) / (A)	40.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第17作成期末		第18作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式会社インカム マザーファンド	千口 243,834	千口 215,457	千円 271,950	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月6日現在

項 目	第18作成期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式会社インカム マザーファンド	千円 271,950	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,881	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	275,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月6日)

(2015年1月6日) 現在

項 目	第35期末	第36期末
	円	円
(A) 資 産	288,893,529	275,831,214
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,607,245	3,880,440
ジャパン株式会社インカム マザーファンド(評価額)	285,286,281	271,950,753
未 収 利 息	3	21
(B) 負 債	2,214,267	2,964,373
未 払 収 益 分 配 金	1,278,919	1,169,592
未 払 解 約 金	91,124	961,675
未 払 信 託 報 酬	841,137	830,059
そ の 他 未 払 費 用	3,087	3,047
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	286,679,262	272,866,841
元 本	319,729,768	292,398,059
次 期 繰 越 損 益 金	△ 33,050,506	△ 19,531,218
(D) 受 益 権 総 口 数	319,729,768口	292,398,059口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	8,966円	9,332円

(注1) 当ファンドの第35期元本額は326,456,928円、第35期～第36期中追加設定元本額は11,263,936円、第35期～第36期中一部解約元本額は45,322,805円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第35期末0.8966円、第36期末0.9332円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第35期末33,050,506円、第36期末19,531,218円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第35期（自2014年 7月 8日 至2014年10月 6日）

第36期（自2014年10月 7日 至2015年 1月 6日）

項 目	第35期	第36期
(A) 配 当 等 収 益	213	228
受 取 利 息	213	228
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,349,147	12,334,830
売 買 損 益	1,741,708	13,997,239
売 買 損 益	△ 392,561	△ 1,662,409
(C) 信 託 報 酬 等	△ 844,224	△ 833,106
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	505,136	11,501,952
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,668,207	5,312,063
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 38,944,930	△ 35,175,641
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,206,491)	( 7,983,960)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 47,151,421)	(△ 43,159,601)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 31,771,587	△ 18,361,626
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,278,919	△ 1,169,592
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△ 33,050,506	△ 19,531,218
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 38,944,930	△ 35,409,560
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,222,525)	( 7,752,222)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 47,167,455)	(△ 43,161,782)
分 配 準 備 積 立 金	21,979,665	19,081,072
繰 越 損 益 金	△ 16,085,241	△ 3,202,730

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第35期末	第36期末
(a) 配当等収益（費用控除後）	2,239,169円	333,740円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後）	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,222,525	7,986,141
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,019,415	19,683,005
(e) 分配対象収益（a+b+c+d）	31,481,109	28,002,886
(f) 分配金額	1,278,919	1,169,592
(g) 分配金額（1万口当たり）	40	40

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第35期	第36期
1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	40円	40円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	8,966円	9,332円

## 分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第35期 2014年7月8日～ 2014年10月6日	第36期 2014年10月7日～ 2015年1月6日
当期分配金	40円	40円
(対基準価額比率)	0.444%	0.427%
当期の収益	40円	11円
当期の収益以外	－円	29円
翌期繰越分配対象額	944円	917円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

## ■ 約款変更について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

### ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

### ジャパン株式インカム マザーファンド

- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 運用報告書（全体版）

第18期(決算日 2015年1月6日)

(計算期間：2014年7月8日～2015年1月6日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 投 資 制 限	・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

**国際投信投資顧問**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
14期(2013年 1月 7日)	円 8,304	% 12.0	871.44	% 15.6	% 97.2	% -	百万円 1,404
15期(2013年 7月 8日)	10,801	30.1	1,178.12	35.2	98.0	-	7,885
16期(2014年 1月 6日)	11,726	8.6	1,307.62	11.0	97.3	-	5,082
17期(2014年 7月 7日)	11,983	2.2	1,304.95	△ 0.2	97.0	-	3,834
18期(2015年 1月 6日)	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	-	3,176

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 7月 7日	円 11,983	% -	1,304.95	% -	% 97.0	% -
7月末	11,997	0.1	1,314.72	0.7	95.7	-
8月末	11,877	△ 0.9	1,300.18	△ 0.4	98.7	-
9月末	12,263	2.3	1,361.80	4.4	96.3	-
10月末	12,318	2.8	1,372.09	5.1	97.1	-
11月末	12,945	8.0	1,454.45	11.5	97.6	-
12月末	12,990	8.4	1,450.32	11.1	96.3	-
(期末) 2015年 1月 6日	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

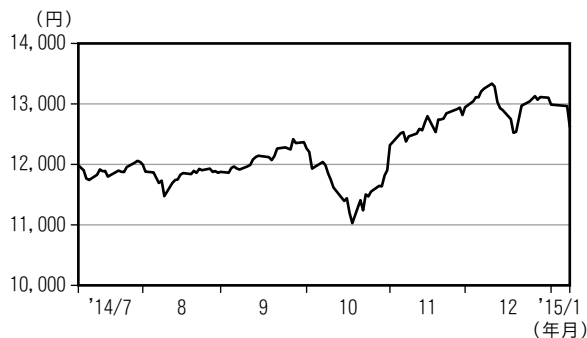
● 参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## ■ 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス5.3%となりました。

### ■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日)

#### ➤ 主な上昇要因

堅調な米国の株価動向や日銀による追加の金融緩和政策、円安進行などが好感されるなか、保有銘柄のうち輸送用機器、医薬品などの業種に属する銘柄の株価が上昇したため。

#### ➤ 主な下落要因

地政学リスクの高まりやエボラ出血熱の世界的な感染拡大、ギリシャの政治不安などが嫌気されるなか、保有銘柄のうち機械、食料品などの業種に属する銘柄の株価が下落したため。

### ■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス5.3%、参考指数であるTOPIX500配当込み指数の作成対象期間中の騰落率はプラス7.4%となりました。



投資環境について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

➤ 国内株式市場の動向（TOPIX500配当込み指数の作成対象期間中の騰落率はプラス7.4%となりました。）



※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

TOPIX500配当込み指数は、作成対象期間首には1,304.95ポイントで始まりました。

2014年9月にかけて、イスラエルによるパレスチナへの軍事侵攻や、「イスラム国」の勢力拡大など地政学リスクが嫌気される場面があったものの、米国資産購入プログラムの終了を織り込みつつも堅調な米国株や中国をはじめとした新興国の景気回復観測などを背景に、株価は堅調となりました。

10月に入ると、これまでの株価上昇から利益確定の売り圧力が強まるなか、欧州をはじめとした世界経済の低迷懸念や西アフリカを中心に感染が急拡大するエボラ出血熱への不安などが嫌気され、10月中旬にTOPIX500配当込み指数は期間中最安値となりました。

その後、10月31日に日銀による追加の金融緩和政策が決定されると、円安進行とあいまって株価は急速に戻りを試す展開となり、12月上旬にTOPIX500配当込み指数は期間中最高値となりました。

12月中旬以降、原油価格の急落やこれを端緒としたロシアの通貨下落のほか、ギリシャの政情不安などから小幅調整し、作成対象期間末のTOPIX500配当込み指数は1,401.02ポイントとなりました。

■ ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月6日）

- ・当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は作成対象期間首97.0%、作成対象期間末95.7%としました。
- ・当作成対象期間も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
- ・上記の結果、2014年8月にポートフォリオの調整を実施し、セガサミーホールディングス、住友倉庫等を買増した一方、科研製薬、日立化成をすべて売却したほか、日本発條、塩野義製薬などを一部売却しました。また、11月にもポートフォリオの調整を実施し、西日本旅客鉄道、HOYA等を買増した一方、TOPIX500から除外されたサンゲツ等をすべて売却しました。
- ・このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

<株式組入上位5業種>

2014年7月7日現在		
	業種	比率(%)
1	化学	10.9
2	卸売業	9.9
3	医薬品	9.9
4	銀行業	9.9
5	輸送用機器	9.6

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。



<株式組入上位5業種>

2015年1月6日現在		
	業種	比率(%)
1	化学	10.9
2	銀行業	10.2
3	輸送用機器	10.1
4	医薬品	7.7
5	情報・通信業	7.6

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

\* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

■ 今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

■ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2014/7/8~2015/1/6)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.051	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	( 6 )	(0.051)	
合 計	6	0.051	

※期間中の平均基準価額は12,398円です。

- (注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	463 (△ 41)	458,775 ( - )	1,176	1,269,473

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ( ) 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 作 成 期 の 株 式 売 買 金 額	1,728,249千円
(b) 当 作 成 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,229,897千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.53

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

株 式

当 期				期 付			
銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
セガサミーホールディングス	22.2	43,509	1,959	科 研 製 薬	34	87,627	2,577
住 友 倉 庫	63	36,630	581	サ ン ゲ ツ	27.7	79,650	2,875
パ ー ク 2 4	18.6	33,868	1,820	阪 和 興 業	183	75,772	414
ケーブホールディングス	8	23,885	2,985	日 立 化 成	27.5	50,738	1,845
川 崎 重 工 業	53	21,970	414	塩 野 義 製 薬	18	43,580	2,421
積 水 化 学 工 業	14	17,913	1,279	日 本 発 條	38.6	38,492	997
ワ コ ム	33.8	15,707	464	ツ ム ラ	10.6	27,327	2,578
Ｌ Ｉ Ｘ Ｉ Ｌ グ ル ー プ	5.5	12,698	2,308	西 日 本 旅 客 鉄 道	5.4	26,979	4,996
イオンフィナンシャルサービス	4.7	10,949	2,329	田 辺 三 菱 製 薬	15.5	24,855	1,603
三井住友トラスト・ホールディングス	23	10,142	440	大 東 建 託	1.9	24,465	12,876

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等（2014年7月8日から2015年1月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 458	百万円 99	% 21.6	百万円 1,269	百万円 319	% 25.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 9	百万円 17	百万円 64

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,689千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	677千円
(B) / (A)	40.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
大東建託	6.2	4.6	61,295
食料品 (3.7%)			
キリンホールディングス	49.6	43	61,124
日本たばこ産業	20.1	16.7	52,145
パルプ・紙 (4.1%)			
王子ホールディングス	175	144	59,040
北越紀州製紙	160.2	132.5	66,250
化学 (11.3%)			
旭化成	94	72	76,644
電気化学工業	192	171	74,043
カネカ	117	99	63,162
積水化学工業	49	49	69,041
宇部興産	424	348	62,292
日立化成	27.5	—	—
医薬品 (8.1%)			
武田薬品工業	15.1	12.9	63,351
塩野義製薬	34.5	18.1	56,472
田辺三菱製薬	50	37.9	65,150
科研製薬	34	—	—
ツムラ	31.8	23.3	61,139
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日本電気硝子	132	114	59,736
金属製品 (2.9%)			
LIXILグループ	27.3	25.8	62,900
日本発條	62.3	25.8	26,006
機械 (3.5%)			
SANKYO	18.9	14.9	60,345
セガサミーホールディングス	14.3	29.6	45,347
電気機器 (4.1%)			
ワコム	127.8	127.1	58,338

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	28.6	24.3	65,925
輸送用機器 (10.6%)			
川崎重工業	141	154	83,314
いすゞ自動車	106	41	58,138
ダイハツ工業	41	33.9	51,731
エクセディ	24.7	20.5	57,625
豊田合成	36.5	29.8	71,162
精密機器 (2.3%)			
H O Y A	21.4	17.9	70,490
陸運業 (2.2%)			
西日本旅客鉄道	16.4	12.1	67,021
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
住友倉庫	69	106	66,886
情報・通信業 (7.9%)			
伊藤忠テクノソリューションズ	16.4	13.2	55,968
日本電信電話	11.5	8.7	52,930
K D D I	12.1	10.1	74,608
N T T ドコモ	41.9	33.1	57,362
卸売業 (6.1%)			
長瀬産業	57.2	47	65,424
阪和興業	177	—	—
サンゲツ	26.9	—	—
サンリオ	23.7	19.8	59,301
オートバックスセブン	43.8	36.2	60,309
小売業 (5.7%)			
ローソン	9.9	7.6	54,796
ファミリーマート	17.2	13.1	58,033
ケーズホールディングス	17.6	20.2	60,903
銀行業 (10.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.5	102.1	64,731
りそなホールディングス	126.6	105.3	62,474

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	154	138	60,913
三井住友フィナンシャルグループ	16.6	14.5	61,023
大 垣 共 立 銀 行	262	210	75,390
保 険 業 ( 6.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	29.2	25.6	71,206
ソニーフィナンシャルホールディングス	41.8	35.3	60,574
東京海上ホールディングス	21.6	18.8	70,641
その他金融業 ( 2.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	28.4	26.1	59,821

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
不 動 産 業 ( 1.9%)			
パ ー ク 2 4	21.2	32.7	57,977
合 計	株 数 ・ 金 額	3,619	2,866
	銘柄数<比率>	53	49
			<95.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。  
(注4) 一印は組み入れがありません。

## ■ 投資信託財産の構成

2015年1月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,040,508	95.7
投 資 信 託 財 産 総 額	135,562	4.3
	3,176,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月6日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,176,070,545
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,803,313
株 式 ( 評 価 額 )	3,040,508,490
未 収 配 当 金	3,758,000
未 収 利 息	742
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	3,176,070,545
元 本	2,516,255,531
次 期 繰 越 損 益 金	659,815,014
(C) 受 益 権 総 口 数	2,516,255,531口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( B / C )	12,622円

■ 損益の状況

当期 (自2014年7月8日 至2015年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	38,383,670
受 取 配 当 金	38,363,850
受 取 利 息	18,725
そ の 他 収 益 金	1,095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,203,111
売 買 益	247,592,583
売 買 損	△ 116,389,472
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	169,586,781
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	634,384,569
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,783,967
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 236,940,303
(G) 計 ( C + D + E + F )	659,815,014
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	659,815,014

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は3,199,827,845円、期中追加設定元本額は410,953,392円、期中一部解約元本額は1,094,525,706円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型) 215,457,735円、好配当優良株ジャパン・オープン 2,300,797,796円、合計2,516,255,531円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1,2622円です。